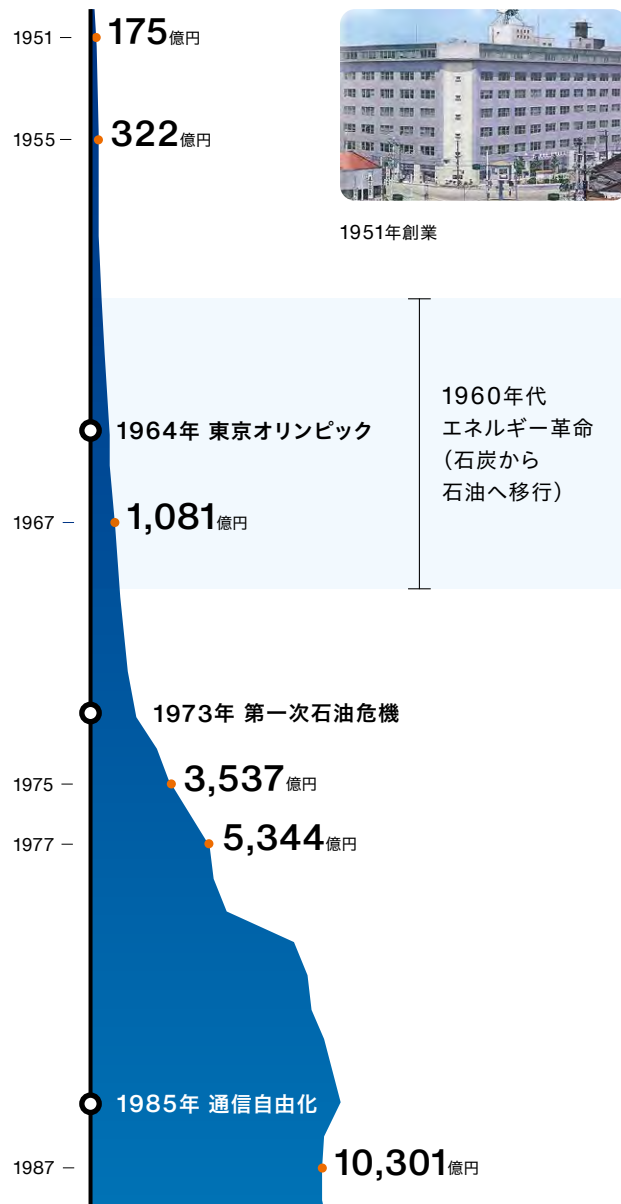


HISTORY of THE GROUP

キューデングループのあゆみ

詳細は当社ホームページ参照

売上高推移



1950s-1960s

九州経済等の経営環境

1951年から1960年代にかけての九州経済は、朝鮮戦争特需を契機とする好景気を経て高度成長期に突入し、鉄鋼・化学・セメント等の重化学工業が高い伸びを示しました。一方、電力需要の約半分を占めていた石炭産業は、1950年代後半から進行した「石炭から石油へ」のエネルギー革命の影響で相次ぐ炭鉱閉山により低迷しました。エネルギー構造が大きく転換する中で、企業には事業構造の転換と生産性の向上が強く求められるようになりました。

ACTIONS 創業と安定供給の確立

1951年創業。戦後の電力需要急増により全国的に需給がひっ迫する中、日本初の大型アーチ式ダムを有する上椎葉発電所(水力)や苅田発電所1号機等の大容量の新鋭火力発電所を建設。また、九州北部の火力発電所・需要地帯と南部の水力発電所を22万ボルト送電線でつないで基幹系統を整備し、早期に電力需給の安定化を実現しました。1955年には、原子力基本法制定を受けて原子力研究室を設置し、建設体制を整備しました。

主な沿革

1951年	創業
1955年	日本初の大型アーチ式ダムを持つ上椎葉発電所 運転開始
1956年	苅田発電所1号機 運転開始
1967年	日本初の事業用地熱発電所である大岳発電所 運転開始

HIGHLIGHTS 日本初の大型アーチ式ダム



九州には豊富な水や地熱等の資源があり、その活かし方が注目されていました。そこで1953年、宮崎県を流れる耳川上流で上椎葉ダムの建設を開始。国内で前例がなく、現代のような建設機材もない中で、調査・設計・施工を一から学びながら取り組みました。そして1955年、高さ110メートルを誇る日本初の大型アーチ式ダムが完成しました。

1970s-1980s

九州経済等の経営環境

1970年代の九州経済は、二度にわたる石油危機により高度成長が終焉し、狂乱物価と不況に直面しました。原油価格の高騰を受け、脱石油・省エネルギーとエネルギー源の多様化が社会的要請となり、鉄鋼等の素材型産業は構造的な不況に陥りました。1980年代に入るとプラザ合意後の円高不況を経てバブル景気へと転じたものの、素材型産業の低迷は続き、企業には産業構造の転換と経営基盤の強化、経営の効率化が一段と求められるようになりました。

ACTIONS 激動するエネルギー情勢への挑戦

第一次石油危機を契機とした代替エネルギーへの転換や省エネの社会的要請を受け、脱石油と電源多様化を推進。玄海・川内原子力発電所やLNG火力発電所に加え、風力等の再エネ開発にも取り組みました。1980年代には九州をT字型に横断する50万ボルト基幹系統が完成。配電線自動制御システムや無停電工法を全国に先駆けて導入し、停電時間の短縮と省力化を推進しました。また、電気通信事業法制定を契機に情報通信事業にも進出しました。

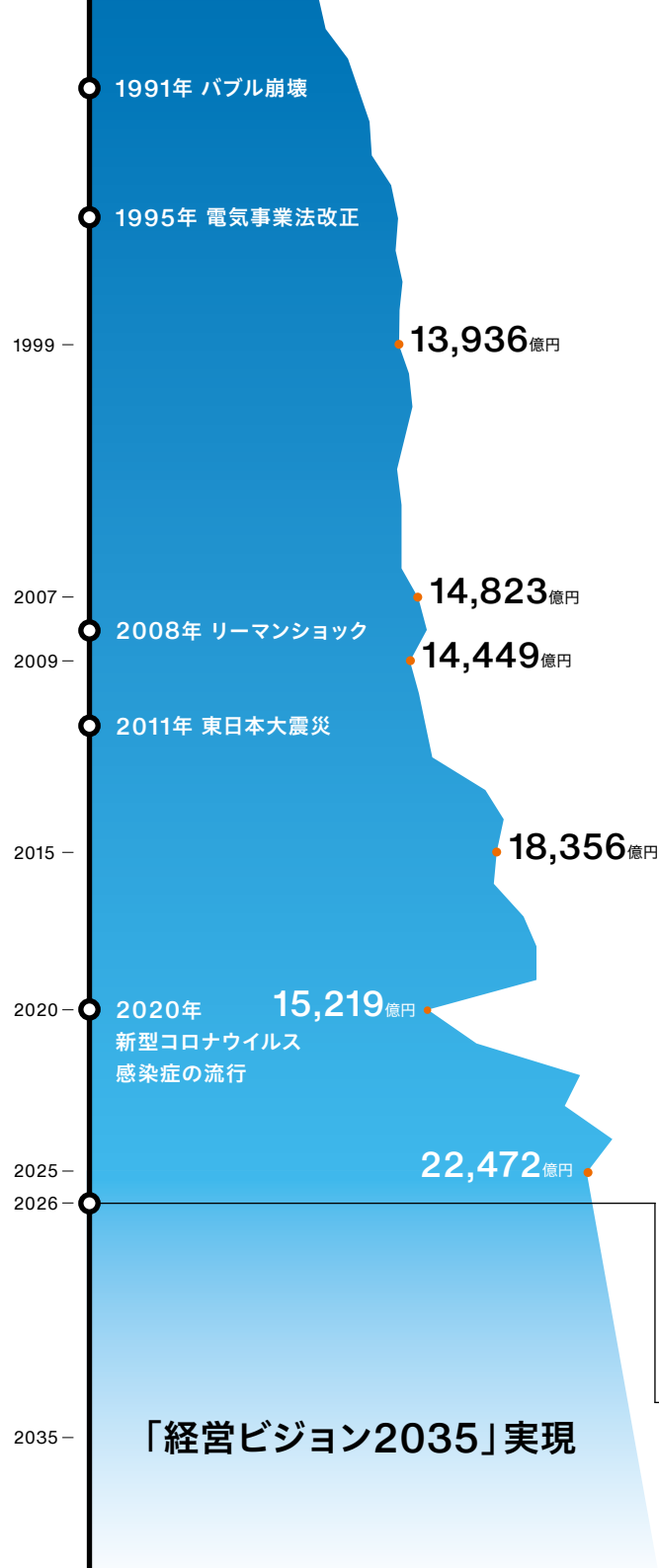
主な沿革

1975年	玄海原子力発電所1号機 運転開始
1977年	脱石油推進のため新小倉発電所1・2号機をLNG専焼に改造
1987年	九州通信ネットワーク(現QTnet)等、情報通信事業会社3社を設立

HIGHLIGHTS 情報通信事業の展開



石油危機により鈍化した経済の成長と安定化を目指し、日本政府は通信改革を断行。1985年には通信産業の活性化のため通信自由化に関する法案を施行しました。これを機に当社グループは情報通信事業に参入。現在では九州全域をカバーする通信インフラを確立するとともに、データセンターや生成AI、ドローン等、幅広い事業分野に挑戦し続けています。



1990s-2000s

九州経済等の経営環境

1990年代の九州経済はバブル崩壊後の平成不況が長期化し、金融機関の破綻・再編や失業率上昇、消費低迷に直面しました。世界では冷戦終結とグローバル化が進み、国内では金融・エネルギー・通信の規制緩和が加速。1995年の電気事業法改正を機に電力自由化も段階的に進展しました。2000年代には新興国の成長を背景に景気が回復した一方、その後のリーマンショック不況や地球温暖化・CSR意識の高まりにより経営環境は大きく変化しました。

ACTIONS 電力規制緩和と新たな事業への挑戦

電力規制緩和の段階的進展や国内電力需要の伸びの鈍化等を背景に、海外事業への参入検討を開始。出資・融資やプロジェクト運営、リスク管理等を適切に遂行していくため、1999年、海外事業に特化したキューデン・インターナショナルを設立しました。また、2009年には、日本初となる太陽光オンサイト発電事業を行うキューデン・エコソル(現九電みらいエナジー)を設立。経営環境の変化を新たな機会と捉え、積極的に事業を展開しました。

主な沿革

1999年	キューデン・インターナショナルを設立
2007年	新たな経営理念「ずっと先まで、明るくしたい。」を制定
2009年	キューデン・エコソルを設立

HIGHLIGHTS 海外への挑戦



1990年代以降、当社グループは成長性の高いアジアを中心に、世界各地で発送電等の事業に取り組んでいます。技術者・商務担当者を現地へ派遣し、事業に深く参画することで知見を蓄積。培った知見を各案件で活用し、成長のサイクルを構築しています。海外事業を開拓してきたスピリットをもとに、これからもグローバルな課題解決に貢献していきます。

2010s-2020s

九州経済等の経営環境

2011年の東日本大震災を契機とする電力システム改革進展やFIT制度開始により、電気事業の経営環境が大きく変化しました。2016年には熊本地震が甚大な被害をもたらしましたが、次第に本格化する復旧・復興需要が地域経済回復を後押ししました。2020年代には新型コロナの拡大が経済を直撃した一方で、大規模半導体工場の進出を契機に半導体関連投資が相次ぎ、「シリコンアイランド九州」の再興と地域経済の更なる成長が期待されています。

ACTIONS 震災を乗り越え、九州から日本の脱炭素を牽引

2011年の東日本大震災を契機に国内の原子力発電所が全基停止した中、九州電力は新規制基準への適合に向けた安全対策を実施。地域のご理解を得て、2015年に川内原子力1号機が国内で初めて通常運転に復帰しました。現在は川内・玄海の4基体制が安定供給と高いゼロエミ電源比率に貢献しています。また、電力小売全面自由化・送配電部門分社化等の電力システム改革が進む中、培った知見・経験を活かし、都市開発事業にも進出しました。

主な沿革

2015年	川内原子力発電所1・2号機が通常運転に復帰
2020年	送配電部門を「九州電力送配電」として分社化
2020年	社長直轄組織として都市開発事業本部を設立

HIGHLIGHTS 電力会社の“まちづくり”



当社グループは、長年の電気事業を通じて土木建築や不動産管理、ICT等のノウハウを培ってきました。都市開発は新たな電力需要を創出し、グループ全体の収益拡大も期待されます。2020年に都市開発事業本部を設立し、都市開発事業に本格的に参画しました。電力会社だからこそ発揮できる強みを活かし、魅力的なまちづくりに貢献していきます。

そして2026年、キューデンホールディングス株式会社を設立し、電力会社初の純粋持株会社体制へ移行します。

「経営ビジョン2035」実現